

事 務 連 絡  
令和 7 年 6 月 20 日

各都道府県教育委員会特別支援教育主管課  
各指定都市教育委員会特別支援教育主管課  
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課  
附属学校を置く各国立大学法人事務局  
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を  
受けた各地方公共団体の学校主管課

御中

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課

強度行動障害の児童生徒等に関する実態把握の結果について（周知）

文部科学省では、令和 6 年度委託事業「発達障害のある児童生徒等に対する支援に関する家庭・教育・福祉の連携に関する調査研究事業」において、強度行動障害の児童生徒等に関する実態把握のためのアンケートを実施し、その結果が取りまとまりましたので、別添のとおり送付いたします。

本アンケートは、全国特別支援学校知的障害教育校長会のご協力の下、委託先民間事業者から同校長会加盟校に回答を依頼し、507 校から回答いただいたものです。本アンケートの結果によれば、回答校の在籍児童生徒のうち強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒の割合は 2.8%、強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が 1 人以上在籍している学校は回答校のうち 67.7%となっています（アンケートの実施方法や項目の詳細等は別添資料をご参照ください）。

知的障害教育を行う特別支援学校において、強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が一定割合在籍している現状を踏まえ、強度行動障害の未然防止や必要な支援のための取組が学校において適切に行われるよう、強度行動障害に関する理解啓発を進めていただくようお願いします。その際、本アンケートに回答いただいた各学校で行われている支援策及び未然防止のための取組内容や、下記の事項も参考にさせていただくようお願いします。

各都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会及び所管の学校に対し、各指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対し、各都道府県私立学校主管課及び構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体におかれては所轄の学校及び学校法人等に対し、各国立大学法人事務局におかれては附属学校に対し、本件について周知いただくとともに、強度行動障害への対応に関して、福祉等の関係機関とも連携し、所管の学校等に対して必要な支援を行っていただきますようお願いいたします。

なお、本件については、学校の負担軽減の観点からも、所管又は所轄の学校等のうち、各特別支援学校及び強度行動障害を有する児童生徒が在籍している等、必要と判断される学校に対して周知いただくようお願いします。

記

- 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所においては、インターネット講義配信「N I S E 学びラボ」により研修コンテンツ「強度行動障害の理解」を配信している。また、教育委員会等から推薦された者を受講対象とする「特別支援教育専門研修（知的障害教育コース）」において強度行動障害について扱っており、当該研修を活用いただくとともに、研修修了者による情報

提供等を積極的に行っていただきたいこと。

- 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が実施する「強度行動障害支援者養成研修（指導者研修）」や、各都道府県が実施する「強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）」の受講対象者には、福祉関係者だけではなく特別支援学校の教員も含まれており、こうした研修機会も活用いただきたいこと。なお、のぞみの園で実施する指導者研修は、都道府県障害福祉担当課で受講者を取りまとめ、受講の推薦をしている。各都道府県で実施している研修の受講については、都道府県障害福祉担当課へご確認いただきたい。
- 強度行動障害の予防や状態の悪化を防ぐ上では、福祉と教育が障害特性に応じて共通の理解に基づき連携して一貫した支援を行うこと等が重要であり、関係機関との連携により必要な支援を行うようお願いしたいこと。その際、児童生徒が利用する放課後等デイサービス等の障害福祉サービス事業所だけではなく、地域の発達障害者支援の中核である発達障害者支援センターとの連携も検討いただきたいこと。なお、厚生労働省においては、強度行動障害等の対応が難しいケースへの助言等を行う「広域的支援人材」を発達障害者支援センター等に配置できる事業も実施しており、「広域的支援人材」が、状態が悪化した強度行動障害を有する児童生徒が利用する障害福祉サービス事業所等に対して支援や助言を行う場合もあること。

#### 別添 「強度行動障害の児童生徒等に関する実態把握 アンケート調査結果」

（参考資料）

- (1) 強度行動障害を有する児童生徒への支援の充実について



〈令和6年7月5日付け文部科学省初等中等教育局特別支援教育課事務連絡〉

[https://www.mext.go.jp/content/20240708-mext-tokubetu01-100002896\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240708-mext-tokubetu01-100002896_01.pdf)

- (2) 強度行動障害を有する児者への地域の支援体制整備の促進について



〈令和6年6月27日付けこども家庭庁支援局障害児支援課長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知〉

<https://www.mhlw.go.jp/content/001270355.pdf>

(3) 地域における教育と福祉の一層の連携等の推進について



〈令和6年4月25日付けこども家庭庁支援局障害児支援課長、文部科学省  
初等中等教育局特別支援教育課長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部  
障害福祉課長通知〉

[https://www.mext.go.jp/content/20240522-mext-tokubetu01-100002896\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240522-mext-tokubetu01-100002896_01.pdf)

(4) 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の概要



〈令和6年4月1日付けこども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡〉

<https://www.cfa.go.jp/policies/shougaijishien/shisaku/hoshukaitei>

(5) 強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会報告書



〈令和5年3月30日付け〉

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_32365.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32365.html)

(6) インターネット講義配信「N I S E 学びラボ」



[https://www.nise.go.jp/nc/training\\_seminar/online](https://www.nise.go.jp/nc/training_seminar/online)

【本件連絡先】

文部科学省初等中等教育局  
特別支援教育課支援総括係

TEL：03－5253－4111（内線 3254）